



平成 18 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 16 日

上場会社名 東亜ディーケーケー株式会社  
 コード番号 6848  
 (URL http://www.toadkk.co.jp/)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役  
 決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 16 日  
 配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日  
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

上場取引所 東証第 2 部  
 本社所在都道府県 東京都  
 氏名 山崎 正知  
 氏名 登坂 邦秀  
 TEL 03-3202-0211  
 中間配当制度の有無 無  
 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	12,989	3.3	437	16.4	375	22.6
17 年 3 月期	13,434	0.9	375	34.3	306	25.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	323	257.4	19 10		6.4	2.7	2.9
17 年 3 月期	90	62.0	5 19		2.0	2.2	2.3

(注) 期中平均株式数  
 18 年 3 月期 16,407,197 株 17 年 3 月期 16,203,733 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18 年 3 月期	6 00	円 銭	6 00	99	31.4	1.8
17 年 3 月期	5 00		5 00	81	96.3	1.7

(注) 平成 18 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 5 円 記念配当 1 円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	13,975	5,445	39.0	327 23
17 年 3 月期	13,590	4,726	34.8	291 36

(注) 期末発行済株式数  
 18 年 3 月期 16,612,799 株 17 年 3 月期 16,200,660 株  
 期末自己株式数  
 18 年 3 月期 267,821 株 17 年 3 月期 259,960 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	5,650	10	2			
通 期	13,500	500	300	6 00	6 00	6 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 18 円 06 銭

(注) 上記の業績予想は、現時点で得られる情報により算定しております。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想値と異なる場合があります。

個別財務諸表

1. 貸借対照表

科 目	当 期 平成 18 年 3 月 31 日 現在		前 期 平成 17 年 3 月 31 日 現在		増 減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)					
流動資産	8,352	59.8	8,449	62.2	97
現金及び預金	1,804		1,392		412
受取手形	1,275		1,400		125
売掛金	3,355		3,623		267
製品	214		227		13
半製品	271		399		127
材料	305		377		72
仕掛品	495		506		10
前払費用	5		8		3
短期貸付金	0		0		0
未収入金	516		407		109
繰延税金資産	123		122		1
その他の資産	5		5		0
貸倒引当金	21		21		0
固定資産	5,622	40.2	5,140	37.8	482
1. 有形固定資産	2,632	18.8	2,741	20.2	109
建物	1,709		1,795		86
構築物	46		53		6
機械装置	35		34		1
工具器具備品	217		241		24
土地	616		616		
建設仮勘定	7				7
2. 無形固定資産	75	0.5	96	0.7	21
施設利用権	24		25		1
ソフトウェア	50		71		20
3. 投資その他の資産	2,914	20.9	2,301	16.9	613
投資有価証券	1,726		1,116		609
子会社株式	272		146		126
繰延税金資産	737		836		99
その他の資産	178		201		23
貸倒引当金	0		0		
資産合計	13,975	100.0	13,590	100.0	384

科 目	当 期 平成 18 年 3 月 31 日 現在		前 期 平成 17 年 3 月 31 日 現在		増 減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)					
流動負債	4,715	33.7	5,137	37.8	421
支 払 手 形	222		306		84
買 掛 金	1,201		1,041		159
短 期 借 入 金	1,550		1,859		309
長期借入金(一年以内返済予定)	327		642		314
未 払 金	652		674		21
未 払 費 用	102		71		31
未 払 法 人 税 等	335		150		185
未 払 消 費 税 等	36		22		13
預り保証金(一年以内返還予定)	15		15		
賞 与 引 当 金	190		194		4
設 備 支 払 手 形	11		108		97
そ の 他	69		50		18
固定負債	3,813	27.3	3,725	27.4	87
社 債	200				200
長 期 借 入 金	51		328		277
預 り 保 証 金	387		407		19
退 職 給 付 引 当 金	3,043		2,844		199
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	130		145		14
負債合計	8,529	61.0	8,863	65.2	334
(資本の部)					
資 本 金	1,302	9.3	1,281	9.4	21
資 本 剰 余 金	757	5.4	656	4.8	101
資 本 準 備 金	757		656		101
そ の 他 資 本 剰 余 金	0				0
自 己 株 式 処 分 差 益	0				0
利 益 剰 余 金	2,569	18.4	2,334	17.2	235
利 益 準 備 金	171		171		
任 意 積 立 金	1,178		1,154		24
配 当 準 備 積 立 金	28		28		
役 員 退 職 積 立 金	1		1		
海 外 開 拓 準 備 金	37		37		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	88		63		24
別 途 積 立 金	1,024		1,024		
当 期 未 処 分 利 益	1,219		1,008		211
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	875	6.3	512	3.8	363
自 己 株 式	59	0.4	57	0.4	2
資本合計	5,445	39.0	4,726	34.8	719
負債及び資本合計	13,975	100.0	13,590	100.0	384

## 2. 損益計算書

科 目	当 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		増 減
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
売 上 高	12,989	100.0	13,434	100.0	444
売 上 原 価	9,035	69.6	9,608	71.5	573
売 上 総 利 益	3,954	30.4	3,826	28.5	128
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,517	27.0	3,450	25.7	66
営 業 利 益	437	3.4	375	2.8	61
営 業 外 収 益	69	0.5	99	0.7	29
受 取 利 息	0		1		1
受 取 配 当 金	9		22		12
貸 与 施 設 賃 貸 料	46		47		0
受 取 保 険 金			11		11
そ の 他	13		17		3
営 業 外 費 用	131	1.0	169	1.2	37
支 払 利 息	36		48		11
社 債 発 行 費 償 却	3				3
た な 卸 資 産 廃 棄 損	23		27		3
た な 卸 資 産 評 価 損	14		39		25
貸 与 施 設 賃 貸 費 用	35		36		0
そ の 他	16		17		0
経 常 利 益	375	2.9	306	2.3	69
特 別 利 益	147	1.1	137	1.0	10
貸 倒 引 当 金 繰 戻 額			22		22
固 定 資 産 売 却 益	0		114		114
投 資 有 価 証 券 売 却 益	147				147
特 別 損 失	17	0.1	291	2.2	274
固 定 資 産 廃 棄 損	5		56		51
た な 卸 資 産 廃 棄 損			234		234
リ ー ス 解 約 金	11				11
税 引 前 当 期 純 利 益	506	3.9	152	1.1	354
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	334	2.6	149	1.1	184
法 人 税 等 調 整 額	151	1.2	88	0.7	63
当 期 純 利 益	323	2.5	90	0.7	232
前 期 繰 越 利 益	896		917		21
当 期 未 処 分 利 益	1,219		1,008		211

### 3. 利益処分案

科 目	当 期 平成 18 年 6 月 29 日		前 期 平成 17 年 6 月 29 日		増 減
	内訳金額 (百万円)	金額 (百万円)	内訳金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
当期末処分利益		1,219		1,008	211
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩	3	3	2	2	1
合 計		1,223		1,010	212
これを次のとおり処分します。					
利益処分額					
利益配当金	99		81		
役員賞与金	9		6		
(うち監査役分)	(1)		(0)		
固定資産圧縮積立金		109	26	114	4
次期繰越利益		1,114		896	217

(注) 日付は、株主総会承認日およびその予定日であります。

#### 1 株当たり配当金の内訳

	当 期	前 期	増 減
普通株式	6 円	5 円	1 円
(内訳)			
普通配当	5 円	5 円	円
記念配当	1 円	円	1 円

## 重要な会計方針

### 1 有価証券の評価基準および評価方法

#### (1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準および評価方法

#### (1) 製品・半製品・仕掛品

個別法による原価法

#### (2) 材料

総平均法による原価法

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、不動産賃貸業用建物等および平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物および構築物 10年～50年

機械装置および工具器具備品 2年～10年

#### (2) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

### 4 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用としております。

### 5 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,832百万円）は15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 6 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・長期借入金

### (3) ヘッジ方針

市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

## 8 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計処理の変更

### (固定資産の減損に係る会計基準)

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 注記事項

### 貸借対照表関係

当 期 平成 18 年 3 月 31 日 現在	前 期 平成 17 年 3 月 31 日 現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,060 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,894 百万円
2 当期中の発行済株式数の増加内訳 株式交換による新株式発行 発行株式数 420,000 株 資本金組入額 21 百万円 資本準備金組入額 101 百万円	2 当期中の発行済株式数の増加内訳

### 損益計算書関係

当 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
特別損失のうち主なもの	特別損失のうち主なもの 「たな卸資産廃棄損」は製品の統廃合、製造部品の見直し等による生産体制の改革に伴う整理損であります。

### リース取引関係

ＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため記載を省略しております。

### 有価証券関係

当期および前期のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

当 期 平成 18 年 3 月 31 日 現在	前 期 平成 17 年 3 月 31 日 現在																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">77 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,238 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">116 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">53 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>44 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,535 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>3 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,532 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券平均単価評価減</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">58 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>601 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>671 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">861 百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	4 百万円	賞与引当金	77 百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	1,238 百万円	投資有価証券評価損	116 百万円	役員退職慰労引当金	53 百万円	その他	<u>44 百万円</u>	繰延税金資産小計	1,535 百万円	評価性引当額	<u>3 百万円</u>	繰延税金資産合計	1,532 百万円	有価証券平均単価評価減	12 百万円	固定資産圧縮積立金	58 百万円	その他有価証券評価差額金	<u>601 百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>671 百万円</u>	繰延税金資産の純額	861 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">78 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,081 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">120 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">59 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>31 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,387 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>3 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,383 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券平均単価評価減</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">60 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>351 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>424 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">959 百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	16 百万円	賞与引当金	78 百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	1,081 百万円	投資有価証券評価損	120 百万円	役員退職慰労引当金	59 百万円	その他	<u>31 百万円</u>	繰延税金資産小計	1,387 百万円	評価性引当額	<u>3 百万円</u>	繰延税金資産合計	1,383 百万円	有価証券平均単価評価減	12 百万円	固定資産圧縮積立金	60 百万円	その他有価証券評価差額金	<u>351 百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>424 百万円</u>	繰延税金資産の純額	959 百万円
たな卸資産評価損	4 百万円																																																								
賞与引当金	77 百万円																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	1,238 百万円																																																								
投資有価証券評価損	116 百万円																																																								
役員退職慰労引当金	53 百万円																																																								
その他	<u>44 百万円</u>																																																								
繰延税金資産小計	1,535 百万円																																																								
評価性引当額	<u>3 百万円</u>																																																								
繰延税金資産合計	1,532 百万円																																																								
有価証券平均単価評価減	12 百万円																																																								
固定資産圧縮積立金	58 百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	<u>601 百万円</u>																																																								
繰延税金負債合計	<u>671 百万円</u>																																																								
繰延税金資産の純額	861 百万円																																																								
たな卸資産評価損	16 百万円																																																								
賞与引当金	78 百万円																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	1,081 百万円																																																								
投資有価証券評価損	120 百万円																																																								
役員退職慰労引当金	59 百万円																																																								
その他	<u>31 百万円</u>																																																								
繰延税金資産小計	1,387 百万円																																																								
評価性引当額	<u>3 百万円</u>																																																								
繰延税金資産合計	1,383 百万円																																																								
有価証券平均単価評価減	12 百万円																																																								
固定資産圧縮積立金	60 百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	<u>351 百万円</u>																																																								
繰延税金負債合計	<u>424 百万円</u>																																																								
繰延税金資産の純額	959 百万円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>研究開発費等税額控除項目</td> <td style="text-align: right;">10.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.1%</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right;">36.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	住民税均等割額	3.9%	研究開発費等税額控除項目	10.0%	その他	<u>0.1%</u>	税効果会計適用後の法人税等負担率	36.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため注記を省略しております。</p>																																										
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																								
住民税均等割額	3.9%																																																								
研究開発費等税額控除項目	10.0%																																																								
その他	<u>0.1%</u>																																																								
税効果会計適用後の法人税等負担率	36.2%																																																								